

	該当箇所	意見の概要
130	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	エネルギー需給構造改革投資促進税制について、適用期限を延長すべき。
131	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	住宅と省エネ機器の導入は、一体的に考えるべきであって、省エネ住宅に対しては、エコキュートの税制優遇枠の拡大や、住宅用太陽光発電システム補助事業の復活による支援を、まずは、国の第1約束期間のみ時限立法的なのものであっても、早急に具体的施策にすべきである。
132	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	住宅・建築物に係る省エネ措置の一層の強化を検討する際に、省エネ措置届け出制度においては、複雑な計算を必要とする方法ではなく、簡易な方法(ポイント法)を整備すべきである。
133	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	中小規模や既存の住宅・建築物での省エネシステムの誘導策等の検討に当たっては、行政コスト、国民負担、工法特性等に加え、設置性などを加味した適材適所での省エネシステムの導入が重要である。
134	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	透明性の高い省エネルギー効果に関する国民へのフィードバックの方法も含め、設備の導入・改修前後の省エネルギー効果の検証についての検討すべき。
135	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	ビル管法のCO2濃度や消防法などが、省エネルギーの制約になっているケースがあるので、このような建築物に係る法規制を省エネの観点から総点検し、見直しを行うべきである。
136	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	省エネ法の届出について、実効性が確保されるような対応等を取るべきである。
137	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	省エネ性能の評価に当たっては、かえって電力消費を促進する傾向のある「オール電化住宅」等のエネルギー使用の実態を確認すべきである。
138	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	新築の住宅・建築物の省エネ基準は100%義務化すべきである。現在の記述では弱い。建築基準確認と合わせて行えば、行政コストも増えないで済む。
139	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	一定規模以上の既存の住宅・建築物に対しては、省エネ改修を義務づけるべきである。
140	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	個人や中小事業者などが既存の住宅・建築物の省エネ改修を行う際に、情報の不足やどこに聞くべきかわからない。取組を推進するために、省エネトプランナー機器の導入・自然エネルギーの導入などと合わせて、自治体(市町村)に設けた「温暖化対策窓口(仮称)」で相談・診断・助言ができるようにすべきである。
141	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (住宅・建築物の省エネ性能向上及び評価・表示の充実)	建築確認で事業者達成を誓約させるなどして義務化し、家庭や中小事業者が断熱基準を守らない住宅や建築物を知らないうちに選ばされて長年意図せずにエネルギー浪費をさせられることがないように国が保証すべきである。
142	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (複数の建物からなる街区レベルや地区レベルでの面的な対策)	「…面的なエネルギー対策とともに、地域協議会、事業者、民間団体、地方自治体等が連携して、…」を追加すべきである。
143	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (複数の建物からなる街区レベルや地区レベルでの面的な対策)	エネルギーの面的利用に当たっては、既存の熱供給事業の効率改善を推進する仕組みの整備と支援策を講じるべきである。
144	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ または＜分野横断的事項＞	サマータイム制度は、業務・家庭部門の対策として有効と考えられる。目標達成計画に盛り込み、実施すべき。

	該当箇所	意見の概要
145	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	国民運動の推進には、科学的に正しい知見による啓発が必要。学校教育を通して、温暖化対策の重要性や具体的な排出削減の手法・効果の啓発を図るべき。
146	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	「産業部門」での取り組みと成果を政府が広く紹介することにより、温室効果ガス削減に向けた国民一人一人の意識を高揚し、「家庭部門」の自主的な削減努力を促す工夫が必要。
147	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	官邸、各省庁の連携の下に、「チーム・マイナス6%」に出来る限り集約・統合する形で運動を推進すべき。同時に、運動の中長期計画を提示し、その中で、政府の役割、産業界や地方公共団体の連携を進めるべき。
148	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	住宅内のエネルギー消費量動向について、継続的なモニタリングの仕組みの構築、制度化に向けて検討すべき。
149	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	「1人1日1kg」の取組は国民負担が大きい。そうした呼びかけに頼るのではなく、国民がよりCO <sub>2</sub> 排出が少ない製品／移動手段／サービスを選ぶことができるな選択肢を用意し、CO <sub>2</sub> 排出が少ないものを選んだ方が経済的となるような政策を取り入れて、国民全体に指針を示すべき。
150	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	国民の多くは既に行動をしており、国民運動のみでは大きな削減を期待できない。国民運動に頼るのではなく、民生部門においても、経済的・規制的手法による確実な計画策定が必要である。
151	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	政府広報などで具体例を周知させたり、地方自治体レベルでキャンペーンを行うなどし、国民運動の将来像を具体的に提示すべきである。
152	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	「チーム・マイナス6%」の活動は、かなり国民にも知られてきた。国は、省庁間のしがらみに捉われることなく、「チーム・マイナス6%」のキャンペーンを深掘りしつつ、「1人1日1kg」の意味を、更に分かり易い形で国民に周知することを先行すべきである。更に、この活動は、一過性に留まることの無い様、恒久的に繋がる施策として展開することをお願いしたい。
153	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	「エコポイントの導入」などは検討に値すると考えられる。
154	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	一方向の「啓発」ではなく、一緒に学習・意志決定するような「研修」を創造することが大切である。
155	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	確実に二酸化炭素排出を抑制できる大型製品(家庭用コージェネレーション)の普及に向けてかなりの助成をするのが有効である。
156	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	家庭用の機器の使用においては、実際の使い方や行動を反映した情報を提供することが重要である。 12行目の「・・・排出削減効果を定量化・見える化する・・・」を「・・・排出削減効果を出せる限り実際に即した形で定量化・見える化する・・・」と修正すべき。
157	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	家庭部門由来のCO <sub>2</sub> 排出量について、国民は正しく理解していないのではないか。
158	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	家庭部門の排出量は個人単位ではなく、世帯単位で見べきではないか。
159	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	消費の節約と賢い選択が求められているという意識を浸透させることが必要であること、「カーボンオフセット検討会」(環境省)を開催していることから、以下のとおり修正すべき。 「・・・この際、「エコポイント」や検討が進められているカーボン・オフセットの効果的な活用など、企業等の協力を得つつ、排出源である国民一人一人の行動に促すを誘発する取組を普及させていくとの視点・・・」 「・・・定量化・見える化するとともに、カーボンオフセットの我が国に適した仕組みについての十分な検討を行った上で導入及び普及に努め、国民各層における取組を促進するため・・・」
160	Ⅲ 2. (1)①エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策 ＜民生(業務・家庭)部門関連＞ (国民運動)	個人の社会的環境や地域差を無視した、一律な「1人1日1kg」のスローガンは、言葉が独り歩きするだけで効果が期待できない。